

現役世代を守るための改革断行を！

健康保険組合全国大会を開催

厚生労働省が10月24日に公表した「毎月勤労統計調査」の2024年8月分の確定値によると、基本給や残業代などを合わせた現金給与総額は29万6154円、前年度比2.8%増で32カ月連続のプラスでした。しかし、物価の変動分を反映した実質賃金は▲0.8%と3カ月ぶりにマイナスに転じました。実質賃金は本年6月、27カ月振りにプラスに転じたばかりでした。今回のマイナスは、物価の上昇に賃金が追いついていないことを示唆しており、今後の動向が注目されるようです。

このような状況の中、健保連は同24日、健康保険組合全国大会を都内で開催しました。大会のテーマとして「現役世代を守るための改革断行を！—2025年を乗り越え、未来につながる皆保険制度に—」を掲げ、その実現に向けて、①皆保険を全世代で支える持続可能な制度の実現②医療の効率化に資する医療DXの推進③安全・安心で効果的・効率的な医療提供体制の

構築④健康寿命の延伸につながる健保組合の役割強化——の4つのスローガンに基づく決議を健保組合の総意として採択しました。

未曾有の超高齢社会にあつて現役世代は健康保険料の一部を高齢者医療へ拠出しており、この拠出金は健保組合支出の4割強を占めています。来年は、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となるため、今後、高齢者医療への拠出金が一層増加し、制度を財政面で支える現役世代の負担が限界を超えることが強く危惧されています。

国民皆保険制度を次世代へ残していくためには、特に「現役世代の負担軽減」や「世代間の給付と負担のアンバランス解消」が不可欠。「負担は現役世代、給付は高齢者」という仕組みを改め、全世代が納得して負担しあう持続可能な制度とするための改革断行が急務となっています。

こうした改革に向けた国民的議論が、節目となる25年に行われていくことを期待します。

知っておきたい！ 健保のコト

VOL.67

医療DXの推進がなぜ必要か

医療DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、デジタル化された医療、介護、保健分野の情報等を活用することにより、国民がより良質で効率的なサービスを受けられるように社会や生活の形を変えていくことです。

わが国は、超高齢社会にあつて、今後ますます医療や介護の需要が高まっていくことが予想されています。一方、少子化で人口が減少していく中にあつて医療DXは、限られた医療資源を適正かつ効率的に活用し、持続可能な社会保障制度を築くために不可欠な施策の1つであり、時代の要請として避けられないものです。

12月2日に健康保険証の新規発行が終了し、同日以降、マイナンバーカードに保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」を基本とする仕組みに移行します。マイナ保険証は医療DXを進めていくための重要なインフラではありますが、これだけで医療DXを達成することはできません。

皆さんがそのメリットを実感してもらうためには、医療、介護、保健分野のデータを外部化・共通化・標準化して活用するための基盤となる「全国医療情報プラットフォーム」の構築を進め、さらには飲み合わせの悪い薬の処方・調剤や重複投薬の防止につながる「電子処方せん」などをさらに普及させることが必要です。

